

2026年 3 月期 第 1 四半期

決算説明会

2025 年 8 月 7日

日本空港ビルディング株式会社

東証プライム（9706）



ガバナンス強化の取組み P 3

2026年3月期（2025年度）第1四半期決算

旅客数実績	P 5
連結業績概要	P 6
営業利益の増減内訳	P 7
販管費詳細	P 8
連結業績詳細	P 9
①施設管理運営業	P 10
②物品販売業	P 11
③飲食業	P 12
免税店売上	P 13
財務状況	P 15
今後の取組み	P 16

ガバナンス強化の取組み

- 取引先事業者の選定等に関するコンプライアンス問題について、再発防止策を策定
- 推進体制を整備し、実施スケジュールに基づき、実効性を確保してガバナンスを強化

再発防止策 2025/6/12公表	実施状況
(1) 経営体制の刷新	・ 社外取締役 8 名選任（過半数） ・ 相談役制度廃止 ・ 役付取締役を廃止、役付を執行体制に統一
(2) 最高経営責任者の後継者育成計画の策定及び指名プロセスの透明化及び指名諮問委員会の在り方の見直し	・ 指名諮問委員長・報酬諮問委員会を独立社外取締役から選任 ・ 委員長を独立社外取締役から選定する規定に変更 ・ 後継者育成計画の素案作成
(3) 経営トップへの牽制機能の強化	・ 常勤の監査等委員を選任 ・ 内部統制部門、内部監査部門の担当役員を選任
(4) 組織風土の改革	・ 法務・コンプライアンス室設置、社内コンプライアンス通報窓口を当室へ移管 ・ 外部コンプライアンス通報窓口を社外弁護士事務所に設置 ・ 取締役及び執行役員に関する通報窓口を新設
(5) 経営改善委員会の設置	・ 経営改善委員会設置、委員会規程を制定 ・ 第1回・第2回委員会実施 ・ 取締役会に委員会目的報告
(6) コーポレート・ガバナンス委員会の設置	・ コーポレートガバナンス委員会設置、委員会規程を制定
(7) 継続的なモニタリング	・ 取締役会にて進捗状況を報告

Intentionally blank

旅客数実績

- 羽田国内線は予想をやや下回るも、前年比で増加
- 羽田国際線は予想を上回り、前年比二桁の増加

	2025年度 1Q	2024年度 1Q	増減率 (%)
羽田国内	1,544	1,429	8.0
羽田国際	601	543	10.7
羽田 計	2,145	1,972	8.8

羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP
「管内空港の利用概況集計表（月別版）」に基づく

当初予想	増減率 (%)	目標値 (万人)	増減率 (%)
1,564	△ 1.3	1,640	△ 5.9
576	4.4	620	△ 2.9
2,141	0.2	2,260	△ 5.0

※ 目標値は、2022年5月発表の中期経営計画
における旅客数想定を四半期換算したもの
(国内線は2019年暦年、国際線は発着枠拡大後)

	2025年度 1Q	2024年度 1Q	増減率 (%)
成田国際	846	777	8.8
関空国際	647	583	11.0
中部国際	136	111	22.2

連結業績概要

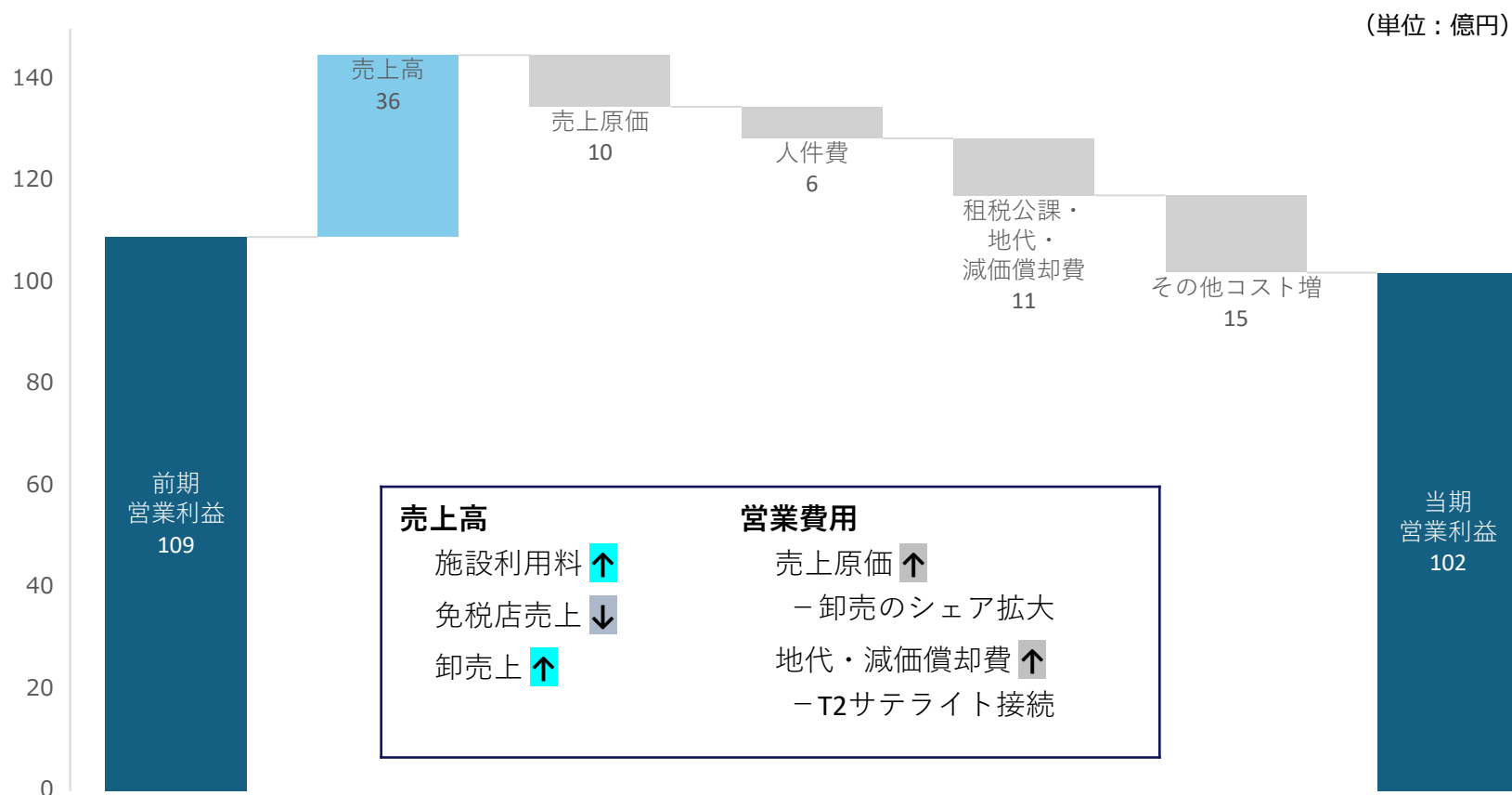
- 旅客数の増加や国内線PSFCの改定により、施設管理運営業収入が増加
- ターミナル拡大に伴う費用増加もあり、営業利益は対前期で減益

注）億円未満は切捨処理しております（単位：億円）

区 分	2025年度 1Q	2024年度 1Q	増減額	増減率 (%)
売 上 高	689	653	36	5.6%
施設管理運営業	276	246	30	12.2%
物品販売業	370	367	2	0.6%
飲食業	42	38	4	10.8%
営業利益	102	109	△ 7	△ 6.6%
経常利益	98	107	△ 8	△ 7.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	62	61	1	2.2%

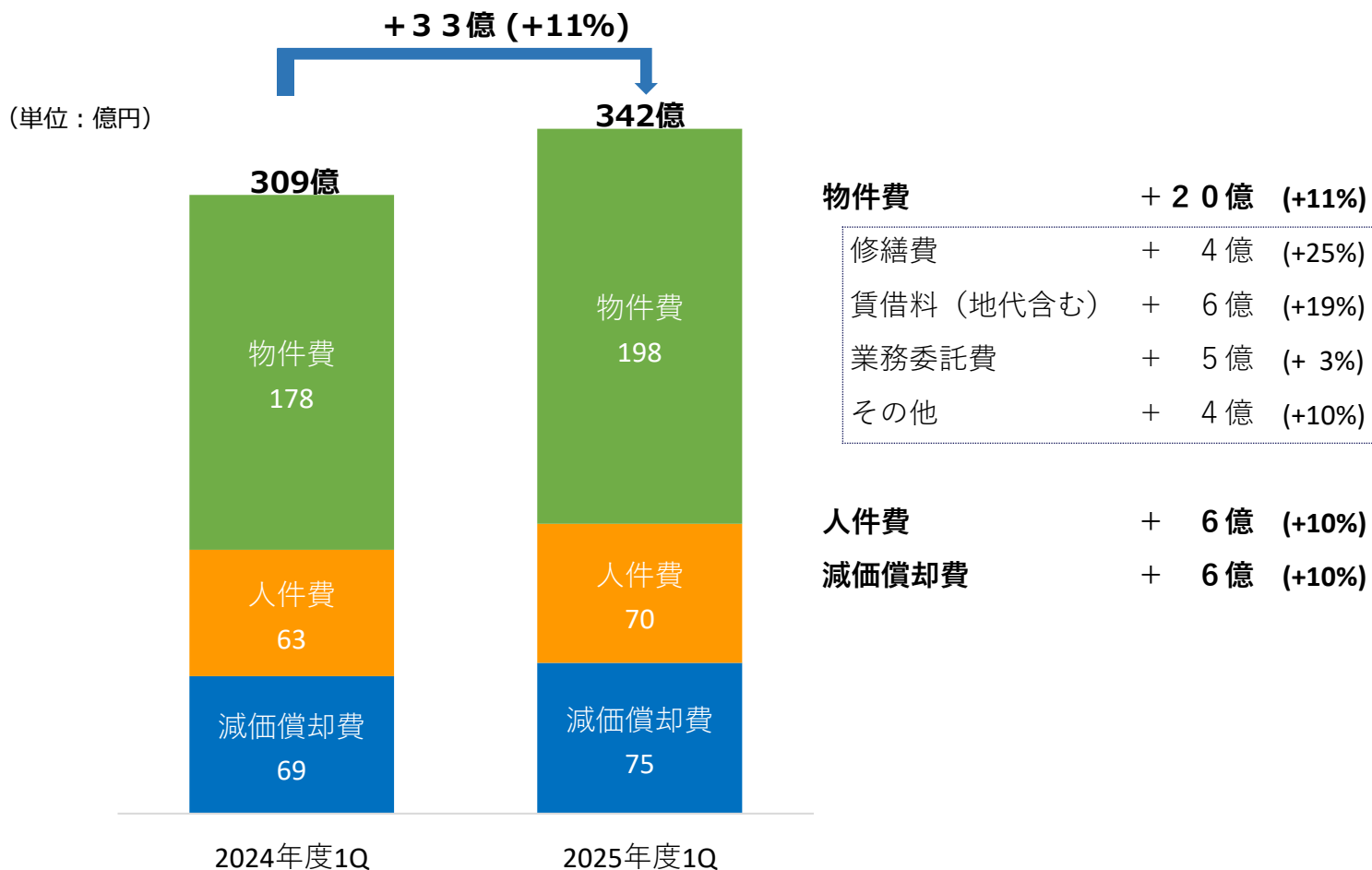
営業利益の増減内訳

- 物品販売業の売上シェア変化により、売上原価は増加
- 減価償却費など固定費のほか、修繕費や業務委託費等のコストが増加



販管費詳細

- 修繕費や地代、物価上昇に伴う諸費用は増加しているが、増加率は前期より縮小
- 売上動向を見極めながらコストコントロールを継続



連結業績詳細

区 分	2025年度		2024年度		増減額	
	1Q	比率	1Q	比率		増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	68,997	100.0	65,337	100.0	3,659	5.6
施設管理運営業	27,691	40.1	24,691	37.8	3,000	12.2
物品販売業	37,006	53.6	36,767	56.3	238	0.6
飲食業	4,299	6.2	3,879	5.9	420	10.8
売上原価	24,504	35.5	23,430	35.9	1,073	4.6
商品売上原価	22,132	32.1	21,301	32.6	830	3.9
(商品売上原価率 ※)	(59.8%)		(57.9%)		(1.9P)	
飲食売上原価	2,371	3.4	2,129	3.3	242	11.4
(飲食売上原価率 ※)	(55.2%)		(54.9%)		(0.3P)	
売上総利益	44,493	64.5	41,906	64.1	2,586	6.2
販売費及び一般管理費	34,288	49.7	30,980	47.4	3,307	10.7
営業利益	10,204	14.8	10,926	16.7	△ 721	△ 6.6
営業外損益	△ 307	△ 0.4	△ 214	△ 0.3	△ 92	-
経常利益	9,897	14.3	10,712	16.4	△ 814	△ 7.6
特別損益	16	0.0	△ 497	△ 0.8	513	-
法人税等	1,714	2.5	1,810	2.8	△ 96	△ 5.3
非支配株主に帰属する当期純利益	1,934	2.8	2,273	3.5	△ 338	△ 14.9
親会社株主に帰属する当期純利益	6,264	9.1	6,131	9.4	133	2.2

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

連結業績詳細 ①施設管理運営業

- 旅客数増に加え、各種料金改定（国内線PSFC・国内線管理費・ラウンジ利用料等）効果により増収
- 地代や減価償却費等のコスト増を吸収し、利益率改善

区 分	2025年度		2024年度		増減額	増減率
	1Q	比率	1Q	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
家賃収入	5,380	19.0	5,081	19.9	298	5.9
施設利用料収入	15,975	56.4	14,086	55.3	1,889	13.4
その他の収入	6,335	22.4	5,522	21.7	813	14.7
計	27,691	97.8	24,691	96.9	3,000	12.2
セグメント間の内部売上高	621	2.2	799	3.1	△ 178	△ 22.3
合 計	28,312	100.0	25,490	100.0	2,822	11.1
営業費用	22,157	78.3	20,202	79.3	1,955	9.7
営業利益	6,155	21.7	5,287	20.7	867	16.4

連結業績詳細 ②物品販売業

- 国内線は旅客増に伴い増収、国際線は免税店売上が落ち込み減収
- 国際線売店売上減少と卸売上増加による原価率の上昇・販管費の増加が影響し、減益

区 分	2025年度		2024年度		増減額	増減率
	1Q	比率	1Q	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内 線 売 店	3,629	9.7	3,207	8.6	422	13.2
国 際 線 売 店	23,154	61.9	24,739	66.5	△ 1,584	△ 6.4
そ の 他 の 売 上	10,221	27.3	8,821	23.7	1,400	15.9
計	37,006	99.0	36,767	98.9	238	0.6
セグメント間の内部売上高	377	1.0	416	1.1	△ 38	△ 9.3
合 計	37,383	100.0	37,184	100.0	199	0.5
営 業 費 用	30,749	82.3	29,149	78.4	1,599	5.5
営 業 利 益	6,634	17.7	8,034	21.6	△ 1,400	△ 17.4

連結業績詳細 ③飲食業

- 飲食店舗の営業時間拡大や、機内食契約先の増便・搭乗率向上により増収
- 食材原価が高止まりしているが、増収効果により増益を達成

区 分	2025年度		2024年度		増減額	増減率
	1Q	比率	1Q	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
飲 食 店 舗 売 上	2,067	45.5	1,981	48.4	85	4.3
機 内 食 売 上	1,862	41.0	1,604	39.2	257	16.1
そ の 他 の 売 上	370	8.2	293	7.2	76	26.1
計	4,299	94.7	3,879	94.7	420	10.8
セグメント間の内部売上高	239	5.3	216	5.3	23	10.7
合 計	4,539	100.0	4,095	100.0	443	10.8
営 業 費 用	4,340	95.6	4,063	99.2	276	6.8
営 業 利 益	198	4.4	31	0.8	166	528.1

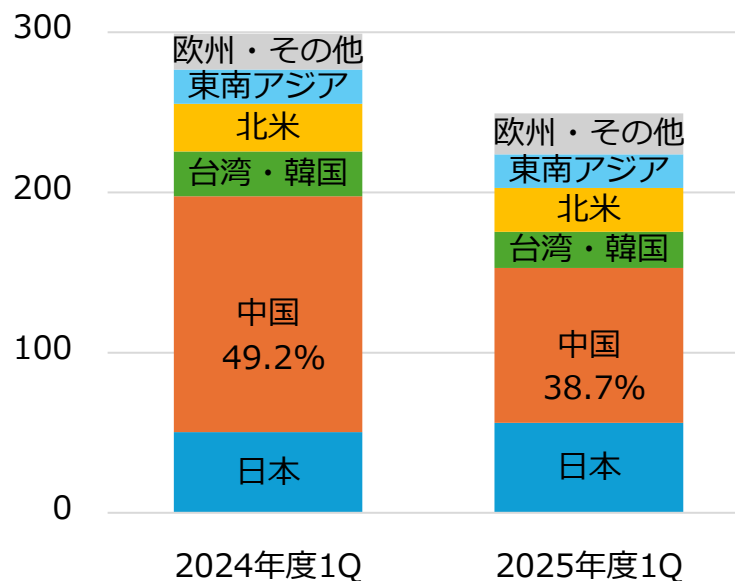
免税店売上①

- 前期に対して、円高とブランドの価格改定が影響しラグジュアリーの売上が大きく減少
- 国籍別には中国人の購買が鈍化

◆ 拠点別売上

(百万円)	2024年度 1Q	2025年度 1Q	増減率
羽田空港	29,907	24,928	△ 17%
成田空港	3,460	3,742	8%
銀座市中免税店	1,093	1,606	47%

◆ 国籍別売上（羽田空港免税店）

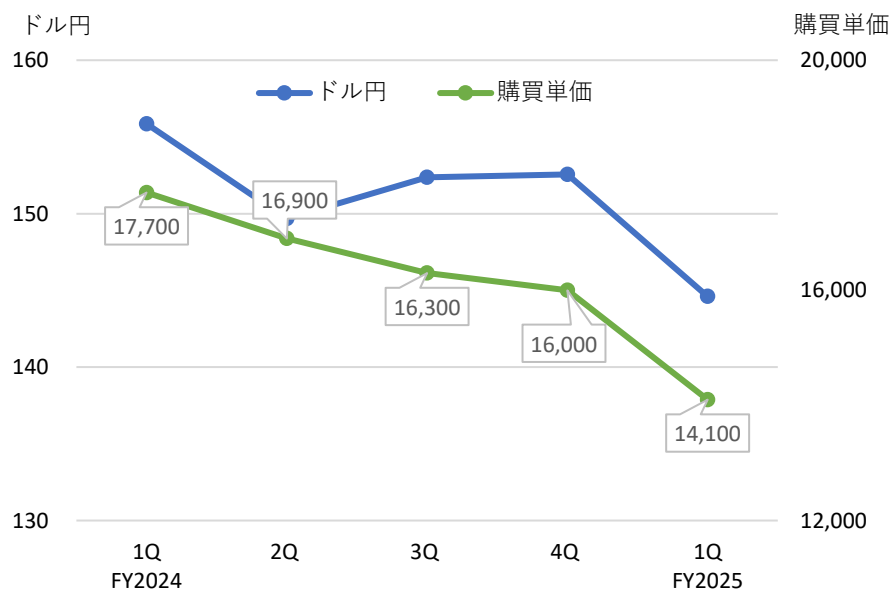


※ 売上は純額化前の総取扱高を示しています
 ※ 国籍は当社推測を含みます

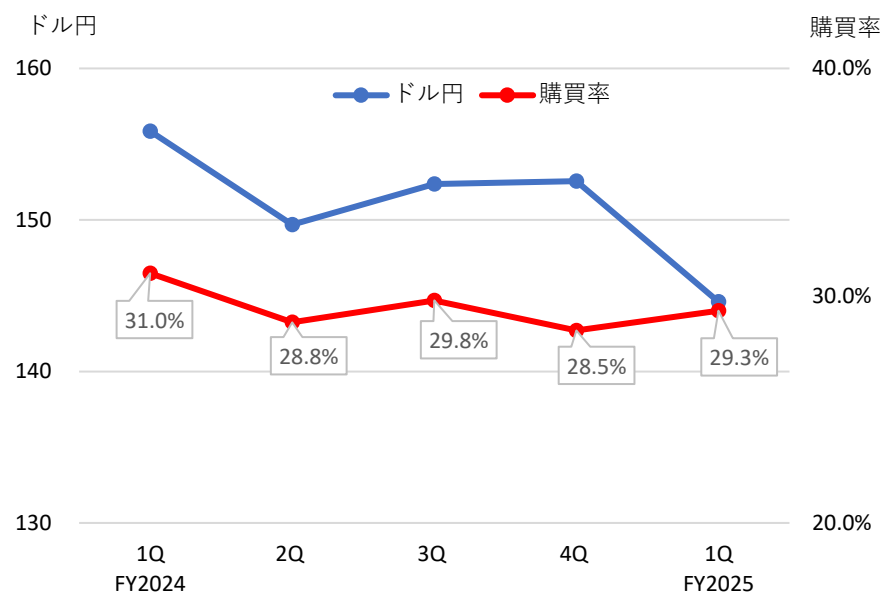
免税店売上 ②

- 為替は前年同期比で10円以上円高に推移
- 主にラグジュアリーブランドの売上減少が影響し、前年2Q以降は購買単価・購買率が低下

◆ 購買単価（羽田空港）

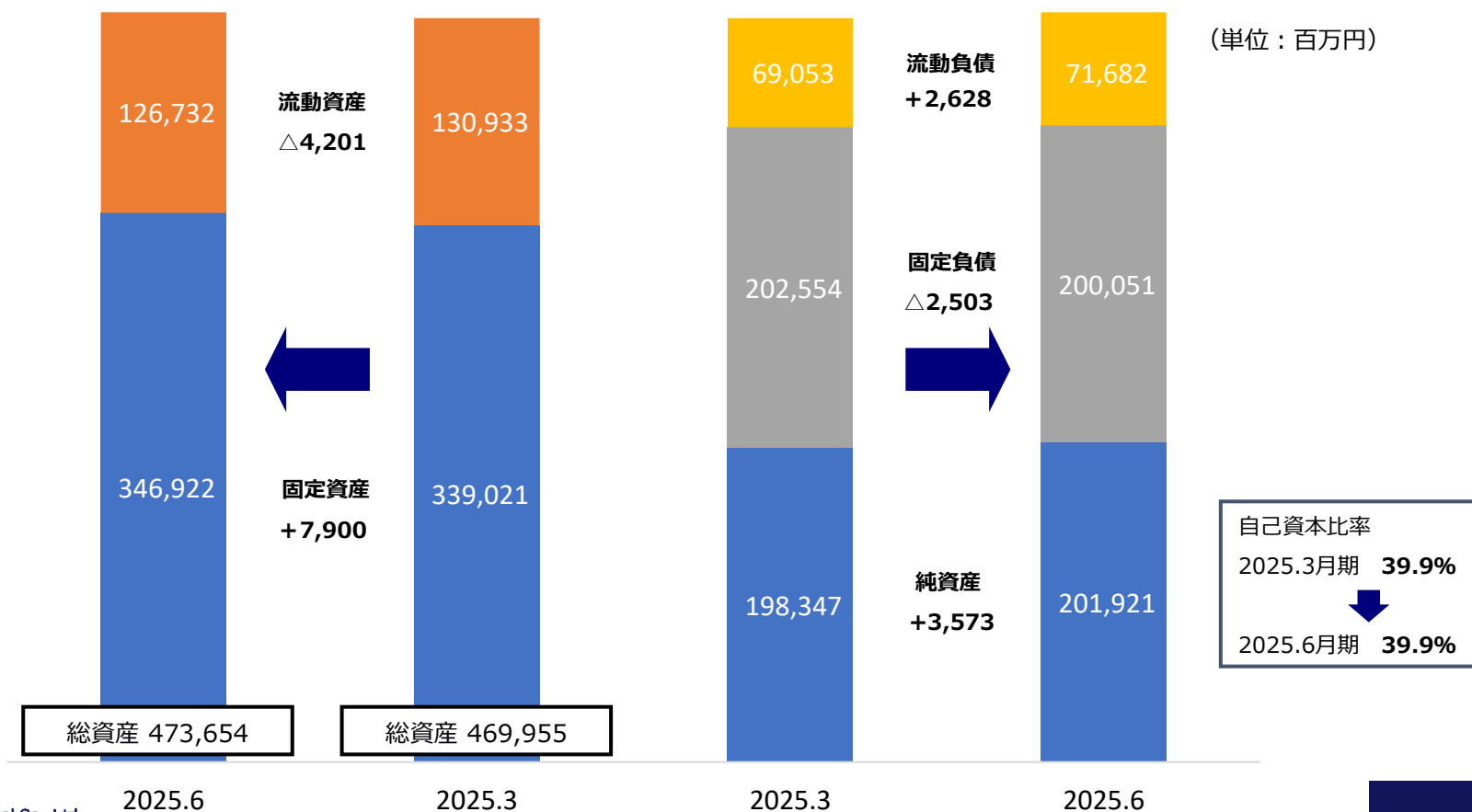


◆ 購買率（羽田空港）



財務状況

- 総資産はT1北側サテライト工事の進捗に伴い、対前期末+36億円増加
- 有利子負債は借入金の約定返済により減少、自己資本比率は約40%の水準を維持
- 2025年8月にハイブリッドローン300億円のリファイナンスを計画

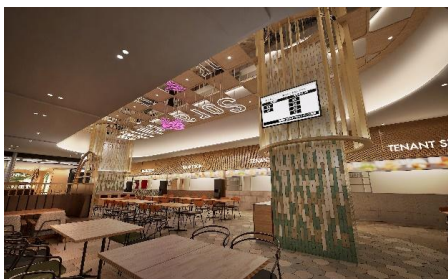


今後の取組み

■ 羽田旅客数の伸び率鈍化が今後見込まれる中、単価・購買率の向上により売上拡大を図る

単価向上

- ブランドブティックの売上増進
 - ・ T3 エルメス（2025年4月） シャネル（2025年6月）を拡張・リニューアル
 - ・ 人気商材の在庫確保
- 多様な旅客ニーズの取込み
 - ・ T1フードコートを改装し新規テナントを誘致、アルコール需要・テイクアウト需要を取込み



2025年9月オープン予定
T1 フードコート「Sora Chika」

- ・ 高プライスラインの店舗「HANEDA STAR & LUXE」をオープン

購買率向上

- T3主力店舗 TIAT DUTY FREE SHOP CENTRAL における混雑対策を実施し、売り逃しを解消
 - ・ 免税品予約受け渡し専用カウンターを開設し、予約販売の利用メリットを強化



2025年7月オープン
「TIAT PRE ORDER PICK UP」

- ・ RFIDタグを活用したレジのスループット向上



2025年7月 RFID導入
対象商品にRFIDタグを貼付
商品の読み込みスピードを
上げる事でレジの回転率を向上

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 I R 課

T E L : 0 3 (5 7 5 7) 8 4 0 9

F A X : 0 3 (5 7 5 7) 8 0 2 9

E - M A I L : ir@jat-co.com

